

第2回統合型リゾート（IR）道民セミナー

質疑応答

日時 平成30年2月2日（金）15：00～17：00
場所 TKP札幌カンファレンスセンター
カンファレンスルーム6A
（札幌市中央区北3条西3-1-6札幌小暮ビル）

（司会） 今、田中先生からもお話がございました、自助グループの件で、2月10日に、13時から16時、札幌市教育文化会館の研修室302のほうで、「ギャマノン」さんによります「12ステップによる回復の分かち合い」が開催されるという資料がございます。何部か、部数限りありますけれども、後方にこのチラシがございますので、ご興味ご関心のある方はお帰りの際に、受け取って頂ければと思います。これから質疑応答に入らせていただきます。ご質問に際しましては、小林様、田中様どちらに対するご質問かを言っていただくと共に、差しつかえなければお名前も頂きながら、ご質問を頂ければと思います。よろしくお願ひします。

（男性1） はい。

（司会） ではどうぞ、マイクをお持ちします。

（男性1） すいません。あの、小林先生にちょっとお聞きしたいんですけども。先ほどのパワーポイントの27ページにあったところなんですけど、自治体が事業者を選定すると。そして、自治体は地域社会及び住民からの合意を得ていることが前提という、この場合の自治体というのは、いわゆる、北海道でいけば今、3つないし4つの基礎自治体を指すのかな、と思いますけども。その基礎自治体であるのかどうか、そして、その上でその基礎自治体との北海道との関係、それから、地域社会及び住民からの合意っていうのが具体的にはどういうことを指すのか、分かる範囲で教えて頂きたいと思います。私、北広島から来ました、小岩と言います。よろしくお願ひいたします。

（小林） こちらの、この合意というところが、少しいろいろな捉え方ができるということがございますけども。で、あの、こちらの、基本的に中心となってですね、事業者の選定ですとか区域の申請をするのは、都道府県という形になりますので、実際、おそらく誘致ですとか、進めるにあたりましては、合意といっても住民投票までやるわけではなくて、道議会ですとか、そちらのご承認ですとか、が必要になってくるのかなと認識しております。あと、実際に設置する自治体の部分につきましては、まだそこが実施法等のところ、これから出てくるところがありますので、明確では無いところがありますけれども、そちらの検討の推進会議の中では、当然、設置自治体のところですね、何らかのかたちで、例えば議会のほうに掛けるのかどうなのかっていうところはありますけれども、そちらの関与というものは必要になってくるのではないかな、という意見がでております。ただ、そこが、どこまで実施法の中で義務として設けられるかというところは、今のところ、はっきりとはしていないということがございます。ただ、やはりすぐ近くにできる設置自治体、どういう所の住民の方に対してからのご理解ですとか、その理解を深めるための、例えばこのようなセミナーも含めてですね、もしくは、場合によっては商工会議所ですとか、そういう所のご協力ですとか、関与というかたちで、産業も、住民の方も、もちろんいろいろな意見があるので、完全に全ての100%の合意というのは難しいのかも知れませんが、やはりそちらが方向性としては導入に向けて賛成の方向性があるというところは、きっちりやっついていかないといけないところではないのかなと考えております。

（司会） はい。それでは、その他ございませんでしょうか。

（男性2） あの、田中先生に、ちょっとお尋ねしたいんですけども。

（田中先生） はい。

（男性2） 今回、お話聞きましたですね、私、今まで依存症対策ってのは、なったことの無い人ばかりの話、医者とかですね。そういう人の話ばかりを聞いてきたんですけども、また違う面からのお話を聞いて、ほんと目から鱗。ありがとうございます。

（田中 先生） ありがとうございます。

（男性2） 一つはですね、最後のところで、回復には金銭のサポートが必要という。あと、それから、前の方で家族が借金肩代わりするとか、この辺のお金の使い分けっていうのは、どういうふうに考えていったらいいのかな、ってとこですね。

（田中 先生） ありがとうございます。あの、家族がやっぱり、どうしても金銭管理したくなるんですけど、それはやっぱり家族のバトルというか、不幸が起きたりするので危険なので、やっぱり本人を自立させるということがすごく大事なんです。そして、家族はどうしても本人に注目が行っちゃうんですけども、同じ問題を抱えた家族を助け続ける、ギャンブルの中で助け続けることは、本人にも注目しないっていう事をやって行くんです。そして、周りの人たちが、本人を自立させる方向に行ったら、それでも、やっぱりお金の管理が必要な人たちっていうのがいるんですね、どうしても。そういう人達に対しては、社協さんですとか、地域生活支援センターさんですとか、後はこのIR基本法の中で何らかの、そういう人達に対するサポート体制っていう、自立のためのサポート体制っていうものを作って、やっていくっていうのが良いんじゃないかな、って私たちは考えていて、家族がやっぱりその人の金銭管理をするっていうことは危険だというふうに思っております。

（司 会） はい。その他、御座いますでしょうか。

（男性3） 田中先生のお話、非常に依存症そのものにご苦労されていたことから、依存症対策の現場、非常に臨場感あるお話が聞けて、ありがとうございました。それで、すでに日本の社会は、日本の依存者はこんなに居ると、そして全国1万1千件のパチンコ・パチスロ店があり、依存症のほとんどがここにある。そう考えると、今考えられている、全国3か所のIRっていうのはギャンブル依存症問題を、あんまりこう、問題にするレベルじゃないのかなっていう、その、量的なことを考えるとね。すでに1万1千件のパチンコ屋さんがある。で、今回3か所程度という話があったんですけども。そうすると、なんというか、新しく3か所くらいIRが出来たとしても、そのことによってギャンブル依存症が新たな問題として出てくるというふうには、ちょっと考えずらいのかなと。むしろ、これを機に、あんまり手厚い対策を行ってこなかった、既存の依存症問題、そこを、これを機にしっかりと対策を組んでいくべきなんじゃないかなというような話に聞こえたんですよ。そういう理解で良いんでしょうかね。

（田中 先生） ありがとうございます。カジノができることで、新たに、要するにカジノ依存症になる人が出てくることは確かだと思います。でも、その人たちが数からいって、パチンコ依存症になった人たちみたいな多くの数の人たちがなるかっていったら、それはないですよ。地の利が悪いので。で、ただ問題は数じゃないっていうことで、要するに依存症対策、おっしゃって頂いた通り、依存症対策を、我々民間とか、こう現場の声を聞いて頂いて、できる限りのことをやるっていうことで、総数を減らしていくことは可能じゃないかなっていうふうには思っています。なので、カジノによって今のままの、この程度の対策でカジノが出来てしまったら、それは依存症者は増えますよ。すごく増えちゃうと思います。で、なんていうんですかね、今までギャンブル依存症になっていない層の人たちですよ、パチンコの人がカ

ジノに行くとかってというのはちょっと考えにくい、私たち不思議なところで、得意種目っていうんですけど、よく新しい人と繋がってくると「得意種目なに？」みたいなこと聞くんですね。「私、競艇」とか言うと、「あー。珍しいね。競艇」みたいな、そんな感じなんですけど、でも私はパチンコなんかは全然やらないんですね、今、大人になってからは。なので、パチンコに行っている人たちがカジノになっちゃうなんてことは無いと思います。ただ、今程度のことでカジノを作ったら、今でもいるのに、カジノ依存症は増えるよね、っていうふうになっちゃうと思います。なので、対策をすることによって、全体の総数を減らしていくっていうのが、可能にはなると思っております。説明になっているでしょうか。ありがとうございます。

（司会） それでは、いかがで御座いますか。せっかくの機会でございますし、どうぞ。

（女性 1） 今日はありがとうございます。民間企業のコマイと申します。田中先生の講演に一つ質問がございます。本日はありがとうございました。あの、LINEのほうで、ギャンブル依存症問題を考える会やられていらっしゃるかと思ひまして、ちょっと私も見させていただいているんですけども、地域を押すと病院の機関などが出てきて非常に分かりやすいなと思って見ておりました。で、ちょっと今日、お聞きしたいのが、GAに繋げていくにあたって、病院の方は結構いろいろと出ているかと思うんですけども、GAを民間の人たちがどういうふう周知するのかわかっていう所について、何か活動しているところがあれば教えて頂きたいのと、後は、いろいろと活動されてる中で、どのぐらい、まあ人それぞれだと思うんですが、完全に治っていく、誰かの手助けがなくても治るくらいまでどのくらいの期間がかかるのかといったところも、もしあれば教えて頂けますでしょうか。

（田中 先生） ありがとうございます。本当に私、民間団体さんに、民間の企業がギャンブル依存症問題を協力して頂けたらって凄く思っているんですね。例えば、ATMとかに、ご家族のギャンブルの問題で、このお金、何かありますよね。今、オレオレ詐欺みたいな。ああいうのでなったらそれは病気かも知れないとかっていうふうにやっていたとか。ま、今回私たちのLINEはNTTデータさんが協力していただいて、ああいうシステムを作ったんですけども。そういう、何かこう、北海道みたいにすっごく広がって、リアルで確かに自助グループとかに頼ってくるってことは大事ですが。それが育つまでに、何のツールもありませんっていうふうになった時に、やっぱりITを駆使したものを作っていきたいって思っているんですね。で、そのなかで、私たち今、筑波大学と協力してイーラーニングなんかを作ったりということもやってるので、まあ民間団体さんの中でそういうITを使ったものとか、そういうもので協力していただけるのだったら、それはほんとに、アイディアは沢山あるので、凄くありがたいです。もう一つは、東京の方だけかも知れないんですけども、パドってご存知ですか？パドさんというフリーペーパーなんですけれども、やっているところがあって、今ライザップに吸収されちゃったみたいなんですけど、そのライザップさんがやっているところなんですけど、フリーペーパーで新聞と一緒に配られるんですね。そういうのを、我々の相談会をタダで載せてくれてるんです。そうすると、やっぱりITだけだと、多いのは70代の親、40代のギャンブル依存症の引き籠りで、ずーっと暴れてます、みたいな人たちに対して、やっぱり紙ベースじゃないと、アナログじゃないと行き届かないっていう事もあるので、そういったことで協力して下さっているんですね、パドさんが。なので、ほんと

にいろいろなことで、もし協力したいみたいな奇特な方がいらっしゃったら、それは本当にありがたいというふうに思ってます。で、あと、回復率なんですけれども、結構、自然治癒もあるのではないと言われてるんですけど、そんな自然治癒していく人たちというのが、どのくらいの依存症の度合いなのかが良くわからないんですね。で、それこそ病院に自分たちの足で行く人たち、じゃあ、果たして依存症なのかなあみたいなのが、私たちはちょっと疑問なんですけれども、そういう人達は結構回復するんじゃないかって言われてるけど。我々レベルですよ、ほんとに何やっても全然だめだったっていう依存症の人たちが回復するっていうのは、凄く回復率は低いんじゃないか、何となく肌感覚ですけど、5%くらいしかないんじゃないかなって思います。ただ、支援が手厚くなっていて、これから今、薬も開発されてて、来年くらいにはちょっとギャンブルにも効くんじゃないか、みたいな話も出てるので、そういったものを使っていくと回復率は上がってくると思います。で、あと、何でしたっけ最後の質問。

（女性 1） 大丈夫です。

（田中 先生） 大丈夫ですか？そういう回復率なんかも上がってくるかなあ、というふうに思っているで、やっぱりいろんな人たちのご協力を頂けたらっていうふうに思ってます。薬にはちょっと期待していて、なんで薬ができると、それだけでは治ったりしないんですけど、やっぱり製薬会社さんのその広告、ギャンブル依存症の。だって今、薄毛だって病気なんだっていうふうに認知されてくじゃないですか。あの製薬会社さんのお金持ちさ加減と、CMで認知されていくってことに私たちはちょっと期待していたりもします。ありがとうございます。

（司 会） はい。それでは、その他。

（女性 2） 田中先生。すごく緊張してるんですけど。私も、主人が去年ギャンブル依存症ということがわかって。すいません、緊張して…。田中さんの本とかを読んだりしていて、ギャマノンとかGAさんなども一回来て、何だろう、やっぱり自分で判断して、もう足を運ばなくなってしまふ事が凄く多くて、子供が居るんですけど、特に子持ちの旦那さんのギャンブルで悩んでいる方は、なかなか定着してこれなかったりとかして。で、北海道の自助グループの現状というか、私は全然まだ半年くらいしか繋がってないんですけど、たまたま機会を得て、ちょっと本州の方と電話でやり取りするミーティングを参加させてもらっていると、本州のほうとかだと、結構しっかりと連携と言いますか、スポンサーみたいなことで、しっかり家族のケアして回復して行って、それがGAとかのほうにあるんですけど、北海道は今スポンサーできる人がいなくて、GA、ギャマノンもそうなんですけど、で、ちょっと隔離された地域な気がしてきて、で、北海道のギャンブル依存で悩んでいる人とか、当人も家族も、もっとう、東京の人とかスポンサーができるような人と繋がるにはどうしたら良いかな、っていう、ちょっとIRとは関係ないかもしれないですけど質問させていただきました。

（田中 先生） ありがとうございます。ほんとにあの、こんなね、なんかカジノやりたいとか、絶対反対みたいなアウェイなところで、ほんとに仲間が発言してくれたことは凄く勇気がいるし、うれしいなって思ってます。それであの、スポンサーとスポンシーってね、お金とかじゃなくて、要するにこの、回復する手助けをする役割を、スポンサーとスポンシーっていうふうに自助グループ用語でいうんですね。で、スポンサー役っていうのは解決した人たちが引っ張り上げていくんです、それを。で、スポンシーっていうんですけど、それを出来る人があ

んまり北海道に居ないっていうのは確かです。それは現実的。で、何をやっていけばいいかって言ったら、そしたら、やっぱりスポンサーできるような人、東京とか大阪とか福岡に多いんですね。うちの団体も今度、今年これをやろうと思っているんだけど、大きい助成金を取ろうと思っているんです。そして、自助グループのメンバーとしては助成金を受けたりとかはできないんですよ、他の、他の団体から助成を受けるってことは一切禁止なので出来ないんだけど。考える会、民間団体ならその助成金を取ることができるんですよ。で、民間団体が各地に散って、相談会なんかをやって、相談会なんかをやったついでに、自助グループにもちょっと、その時間が終わったからちょっと自助グループもいってみちゃった、みたいな体にして我々がそのいろいろメッセージを運んでいこう、みたいなことを考えてます。で、ほんとにね今日凄くじーんとしちやっただけ、やっぱり北海道、頑張らなくちゃいけないというふうにすごい思って、今年大きい助成金ちょっと狙って、赤い羽根とか、ワムとか1千万クラスの出して、これで東京からみんな地方に行きたいんだと、手薄の所をやりたいんだっていうふうに出してるんで、通るように願ってください。そしたら私、今年、北海道を優先的にやろうって東京のメンバーに言って、頑張ります。ありがとうございます。

（ 司 会 ） はい。ありがとうございます。そろそろですね、申し訳ございません。お時間となりました。これで質疑応答を終了させていただきます。皆様、長時間に渡りご清聴頂きまして、誠にありがとうございました。冒頭でご案内させて頂きましたアンケート。これにつきましては、机上に置いて頂くか、あるいは後ろのスタッフにお渡し頂いて、お帰りいただければと思います。それでは、これを持ちまして第2回統合型リゾートIR道民セミナーを終わらせていただきます。本日はどうもありがとうございました。